

当総務委員会に付託された案件については、9月6日、11日及び18日、いずれも午前9時30分から、委員会室において、委員全員出席のもと、慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

認定第1号中、当委員会に分割付託された案件については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

平成30年度の予算編成時には、一般財源の増収が見込めないため、限られた財源で確実に施策を実施していくことが求められるとしている。平成30年度を終え、満足のいく施策がしっかりとできたか。とに対し、

平成30年度においても、財政運営は良好であり、将来の税収減に備え次年度への積み立ても行うことができました。総合計画における施策についても、概ね計画通りの進捗となっており、満足のいく結果と評価しています。とのこと。

ふるさと納税事業について、半田市への納税額が約1千6百万円に対し、控除額が2億1千万円となった。出ていく税収分を入りで賄えるよう努めるとのことだったが、昨年度その点についてどう取り組んだか。とに対し、

昨年度は事業の改善に向けて協議し、今年度から返礼品の品目を増やす等の見直しを行うとともに、業者委託により事務手続きの円滑化を進めています。とのこと。

シティプロモーション推進事業について、この事業は主に半田市への転入者の増と定住者の増を目的に行っていると思うが、平成30年度はどのように事業展開し、得られた成果はどのようなものであったか。とに対し、

平成30年度は主にテレビ番組に取り上げてもらえるよう営業活動を行いました。就職や家を建てる際に本市を選んでもらうには、テレビを始め、電車の吊広告、人づてなど、さまざまな場面とチャンネルで半田市を知っていただく必要があります。昨年度も放映後、いろいろな方からお声がけをいただき、手応えを感じています。とのこと。

転入を期待する市外在住者、定住を期待する市内在住者、そのどちらにも既存の施策や半田市の良さをまだ理解されていないと認識していて、昨年度はまず、それを知っていただくことを主としたシティプロモーションを行った

ということか。とに対し、

シティプロモーションの2本柱は、市外の方に半田市を知っていただくことと、市民に半田市の良さを実感していただくことです。ふるさと応援団会議の開催、YouTubeでの動画放映、市報を見やすくしたことなど、さまざまな機会と手法で、まちの良さを知り、また、再認識していただけるよう取り組みました。とのこと。

自治区の加入率について、昨年度加入率が下がっており、また、地域間でかなりの差が生じている。市は自治区への加入増のために努力しているところだと思うが、この点についてどう分析しているか。とに対し、

加入世帯数は過去3年間を見ても微増しており、加入率が下がっているのは、加入率を外国人人口を含め算定していることも影響していると認識しています。地域間の差については、明確な理由を把握しておりませんが、増えたところは、数年前から区長さんとの話し合いにより各地域で加入増に向け取り組みが行われてきた成果だと考えています。とのこと。

愛知県知事選挙について、期日前投票所としてクラシティを追加しているが、その効果をどのように捉えているか。とに対し、

平成29年6月の市長選挙でクラシティの期日前投票所を試行実施しました。試行にあたり、近隣市町の状況も参考にしながら、投票率3%をラインとし、超えた場合には今後実施していくことにしました。以降、3%を下回る事がなかったため、愛知県知事選挙においても実施しており、投票率から見ても、一定の効果はあったものと考えています。とのこと。

防災行政無線整備事業について屋外拡声器が聞こえづらいという市民の声があるが、確実に情報が伝わるよう、防災ラジオが活用できる新たな同報無線の導入について昨年度検討を行ったか。とに対し、

屋外拡声器につきましては、音声聞こえづらい市民のために、電話で聞き直すことができるよう対応しています。新たな同報無線の導入については、整備にかなりの費用がかかることもあり導入を考えていません。現時点では、既存の無線設備で防災ラジオが活用できないか、調査研究を進めています。とのことでした。

以上のような質疑を行った後、討論を省略し、一般会計と2件の特別会計を採決しました。

まず、平成30年度半田市一般会計の歳入歳出決算のうち、当委員会に分割付託された案件については、挙手により採決した結果、賛成多数をもって認定することに決定しました。

次に、平成30年度半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算については、採決した結果、委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、平成30年度半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算については、採決した結果、委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、認定第2号について、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

昨年度、看護師の離職率が上がったことについて、看護師不足は全国的な課題でありながら、中には不足していない公立病院もある。そういった病院のノウハウを得るなどは行ったか。また、その他、どのように取り組んだか。とに対し、

全国的にみても半田病院と同じ、公立の急性期医療病院では、多くの病院が看護師不足に陥っている状況です。公立の急性期医療を行っている春日井市と豊橋市の看護局と交流を深め、情報交換を行った中で、看護師が看護師業務に専念できる環境が整えば離職率は下がると分析しましたので、看護助手を増やし、本来の看護師業務以外の部分を担っていただくことで離職率も一昨年の7%台まで下げられると見込んでいます。とのこと。

看護師の負担軽減のために看護助手の確保が重要だと思うが、そのために昨年度どう取り組んだか。とに対し、

看護助手の処遇改善として数年前から臨時職員を任期付き職員とし時給制から月給制にするとともに給与月額を引き上げています。その他、職場環境の改善として、上司が現場の声を聴き困りごとについて対応するなどの他、先輩助手が後輩助手を指導育成する環境整備に努めました。とのこと。

医師不足について、皮膚科と精神科の常勤医師がいない状況で、経営面のダウンに加え、総合病院の役割を果たせないことが危惧される。昨年度の決算審査において市長が「名古屋大学の医局とのパイプをさらに太くし、経験豊かな医師を派遣してもらおうよう努力する」と答弁しているが、昨年度、医師不足解消に向けどのように努力したか。とに対し、

病院長が定期的に名古屋大学の医局を訪問し医師の派遣をお願いすること

に加え、市長が同行し、教授に直接依頼を行っています。今後も引き続き、かつ、繰り返し、依頼を行い、医師の確保に努めていきます。とのこと。

医療費未収金対策として、昨年度から弁護士法人への収納委託事業を行っているが、その内容と成果はどのようなものであるか。とに対し、

職員が対応しきれなかった過年度分未収金の一部425件を委託し、金額としては約3,100万円です。成果として、その約8%、約258万円が徴収されています。とのこと。

委託料はいくらか。とに対し、

完全成功報酬制で徴収金額の23%に消費税を加えた、64万1千円を支払いました。とのことでした。

その後、討論を省略し、採決した結果、委員全員をもって認定することに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。